

事務事業評価(事前評価)シート【令和3年度】

主管課(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	学校給食運営経費(給食費無料化)	事業番号	195

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	市内全小中学校及び義務教育学校の児童生徒に係る給食費を無償化するため、相当額を根室市学校給食協会へ補助する。
成果	保護者世帯の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の健やかな成長を支え、安定した学校生活を送る環境を整えらるとともに、学校での給食費の取扱いに係る教職員の業務負担の軽減に繋がる。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R1							
	R2							
	R3						児童生徒の学校給食費の無償化に係る経費の補助	
	R4						児童生徒の学校給食費の無償化に係る経費の補助	
	R5						児童生徒の学校給食費の無償化に係る経費の補助	
事業費と内訳	(単位:千円)		R1	R2	R3	R4	R5	総事業費
	事業費				186,061	186,061	186,061	558,183
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			93,374	93,374	93,374	280,122
		一般財源			92,687	92,687	92,687	278,061
	人員(人工)				0.08	0.08	0.08	0.24
職員費(人員×7,704千円)				616	616	616	1849	
総事業費				186,677	186,677	186,677	560,032	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R2)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	給食費無償化児童生徒数の割合	11.2%	-	100%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	令和元年度より実施している、第3子目以降の学校給食費無償化から、全児童生徒へ対象を拡充することにより、子育て世帯への更なる経済的支援の軽減が図られる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<p>■かなりのニーズがある □ニーズはある □ニーズはあまりない</p> <p>子育て世帯にとって、学校給食費は少なからず負担になっていると考えられることから、市民ニーズは高いと考える。</p>
イ. 市が実施する必要性	<p>■市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり □市以外で実施可能である</p> <p>児童生徒の健やかな成長を支え、少子化の進行を緩やかにするためには、保護者世帯への経済的支援は極めて重要であり、市が政策的に実施すべき事業である。</p>
ウ. 事業の緊急性	<p>□緊急性が高い □緊急性はある ■緊急性はない</p> <p>子育て世帯の経済的負担の軽減を図るためには、継続的に実施すべきである。</p>
エ. 手段の適切性	<p>■適切である □現状として妥当である □検討の可能性はある</p> <p>学校給食事業は、学校給食法に基づき根室市学校給食協会が実施しており、同協会に対し、無償化に係る経費を補助することが最も効率的である。</p>
オ. 事業の公平性	<p>■公平性は高い □概ね公平である □改善の余地はある</p> <p>全児童生徒を対象としていることから公平性は高い。</p>
カ. 事業の有効性	<p>■本事業の有効性が高い □本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない</p> <p>子育て世帯の経済的負担の軽減や教職員の事務負担の軽減に直接繋がる事業であり、有効性は高い。</p>

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<p>【速やかに実施】</p> <p>子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりに努められたい。</p>
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<p>■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する</p> <p>速やかに学校給食費の無償化を進めるとともに、食物アレルギー等により給食を食べられない児童生徒のいる世帯への支援を図る。</p>

事務事業評価(事前評価)シート【令和3年度】

主管課(担当名)	都市整備課(都市公園担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	(仮称)ふるさと遊びの広場運営管理費	事業番号	414

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	季節や天候に影響されることのない屋内遊戯施設として、子どもたちが自由に遊ぶことのできる場所や家族で楽しめる場所、子育て世代の交流の場所を提供することを目的とする。
成果	屋内遊戯場は天候に左右されることなく、子どもたちが自由に遊ぶことができることや、子育て世代の交流の拠点となるなど、子育て支援の充実が期待される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R1							
	R2							
	R3							屋内遊戯場の維持管理をするための運営管理費。(令和3年12月供用開始)
	R4							屋内遊戯場の維持管理をするための運営管理費。(通年運営)
	R5							屋内遊戯場の維持管理をするための運営管理費。(通年運営)
事業費と内訳	(単位:千円)		R1	R2	R3	R4	R5	総事業費
	事業費				5,731	14,762	11,679	32,172
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			5,731	14,762	11,679	32,172
		一般財源						
	人員(人工)				0.2	0.2	0.2	0.60
	職員費(人員×7,704千円)				1,541	1,541	1,541	4,622
総事業費				7,272	16,303	13,220	36,794	
維持管理	管理主体		根室市					
	運営方法		直営					
	維持管理費	施設維持費			5,731	14,762	11,679	32,172
		概算人件費			3,961	12,158	12,158	28,277
		合計/年			9,692	26,920	23,837	60,449

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R2)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	利用人数(累計)(対象者:子ども(小学生以下)、保護者及び同伴者)	-	-	222,352人
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	子育て支援・子育て環境の充実が図られる。
-------------------	----------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 子育て世代など、多くの市民から求める声がある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 「根室市ふるさと応援みらい会議」からふるさと応援寄付金の活用方策の一つとして、子ども向け屋内遊戯施設の整備を提言されたものである。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 市民意識調査において、高い要望となっていることから、迅速な対応が必要である。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 安心・安全に遊ぶことのできる施設を運営管理することにより、子育て支援・子育て環境の充実の手段として最適である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 多くの市民から求める声があることから、公平であると考え。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 子育て支援、子育て環境の充実が図られる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、屋内遊戯施設で遊ぶ子どもや子育て世帯の交流の場所を安心・安全に利用できるよう環境の充実に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 屋内遊戯施設の運営管理については、子どもや子育て世帯の遊びや交流の場所を安心・安全に利用できるよう環境の充実を進めたい。

事務事業評価(事前評価)シート【令和3年度】

主管課(担当名)	都市整備課(都市公園担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	(仮称)ふるさと遊びの広場運営管理費(会計年度任用職員給与費)	事業番号	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	季節や天候に影響されることのない屋内遊戯施設として、子どもたちが自由に遊ぶことのできる場所や家族で楽しめる場所、子育て世代の交流の場所を提供することを目的とする。
成果	屋内遊戯場は天候に左右されることなく、子どもたちが自由に遊ぶことができることや、子育て世代の交流の拠点となるなど、子育て支援の充実が期待される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R1							
	R2							
	R3	屋内遊戯場の維持管理をするための運営管理費。(令和3年12月供用開始)						
	R4	屋内遊戯場の維持管理をするための運営管理費。(通年運営)						
	R5	屋内遊戯場の維持管理をするための運営管理費。(通年運営)						
事業費と内訳	(単位:千円)		R1	R2	R3	R4	R5	総事業費
	事業費				3,961	12,158	12,158	28,277
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			3,961	12,158	12,158	28,277
		一般財源						
	人員(人工)							
職員費(人員×7,704千円)								
総事業費				3,961	12,158	12,158	28,277	
維持管理	管理主体		根室市					
	運営方法		直営					
	維持管理費	施設維持費			5,731	14,762	11,679	32,172
		概算人件費			3,961	12,158	12,158	28,277
		合計/年			9,692	26,920	23,837	60,449

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R2)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	利用人数(累計)(対象者:子ども(小学生以下)、保護者及び同伴者)	-	-	222,352人
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	子育て支援・子育て環境の充実が図られる。
-------------------	----------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 子育て世代など、多くの市民から求める声がある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 「根室市ふるさと応援みらい会議」からふるさと応援寄付金の活用方策の一つとして、子ども向け屋内遊戯施設の整備を提言されたものである。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 市民意識調査において、高い要望となっていることから、迅速な対応が必要である。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 安心・安全に遊ぶことのできる施設を運営管理することにより、子育て支援・子育て環境の充実の手段として最適である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 多くの市民から求める声があることから、公平であると考え。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 子育て支援、子育て環境の充実が図られる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、屋内遊戯施設で遊ぶ子どもや子育て世帯の交流の場所を安心・安全に利用できるよう環境の充実に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 屋内遊戯施設の運営管理については、子どもや子育て世帯の遊びや交流の場所を安心・安全に利用できるよう環境の充実を進めたい。

事務事業評価(事前評価)シート【令和3年度】

主管課(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	出産祝金支給事業	事業番号	12904

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-3	子育て支援の充実
	施策目標	地域で子どもを見守り安心して子育てができるまち	

2 事務事業の目的

目的	市全体で市民の出産を祝福し、次代を担う子どもの健やかな成長を願い、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、当市で出生した児童の保護者に対し、一律10万円の出産祝金を支給する。
成果	子育て世代の経済的負担の軽減により、安心して子どもを生み育てられる環境が構築され、少子化対策の推進が図られる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R1							
	R2							
	R3	令和3年4月以後最初の住民基本台帳の記録が当市で、出生の日から1年を経過していない出生者1人に対し10万円を支給する。						
	R4	令和3年4月以後最初の住民基本台帳の記録が当市で、出生の日から1年を経過していない出生者1人に対し10万円を支給する。						
	R5	令和3年4月以後最初の住民基本台帳の記録が当市で、出生の日から1年を経過していない出生者1人に対し10万円を支給する。						
事業費と内訳	(単位:千円)	R1	R2	R3	R4	R5	総事業費	
	事業費			15,600	15,600	15,600	46,800	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			15,600	15,600	15,600	46,800
		一般財源						
	人員(人工)			0.08	0.08	0.08	0.24	
職員費(人員×7,704千円)			616	616	616	1849		
総事業費			16,216	16,216	16,216	48,649		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R2)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	出産祝金支給人数	-	-	156人

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	生活不安を抱える子育て世帯の経済的負担の軽減により、安心して産み育てられる環境整備の充実が図られるとともに少子化の抑制に繋がることが期待できる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 妊娠・出産・子育てへの将来展望を描きづらい実情から、経済的な不安解消・負担軽減を図ることができる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 子育て・少子化対策を推進する観点から、行政が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 少子高齢化による人口減少に歯止めがかからず、少子化対策の推進を進める上でも、緊急性は高い。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 子育て世代が抱える生活不安は多種多様であり、用途に定めが無い現金(祝金)を支給することが妥当である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 出生児童の保護者に対し、一律10万円を支給することから、公平性は高い。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 生活不安を抱える子育て世帯への経済的負担の軽減が図られることから、有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業を推進し子育て世帯の経済的負担の軽減を図られるとともに、関係部署と連携し子育てしやすいまちづくりに努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 引き続き、生活不安を抱える子育て世帯への支援に努めてまいりたい。